

各専門委員会等における「対流」に関する議論について

国土交通省 国土政策局
総合計画課

平成31年3月28日

「稼げる国土」における「対流」の意義①

- 人口減少社会において、地域が自らの魅力を磨き上げ、成長や活力を取り戻すことにより、ローカルに輝き、地方創生を実現することが重要。
- 多様なヒト、モノ、アイデアのマッチングの場となる「知的対流拠点」の整備を推進することで、多様な主体によるダイナミックな「対流」を通じたイノベーションの創出を促進し地域の個性に磨きをかけることが重要。

【知的対流拠点の類型・対流を生み出すメカニズム】

＜コワーキング型 拠点＞

拠点を形成し、多様性のある者が可變的に集うことで生じる知的対流による知恵やアイデアの高度化・高付加価値化を促すもの

＜必要な機能＞

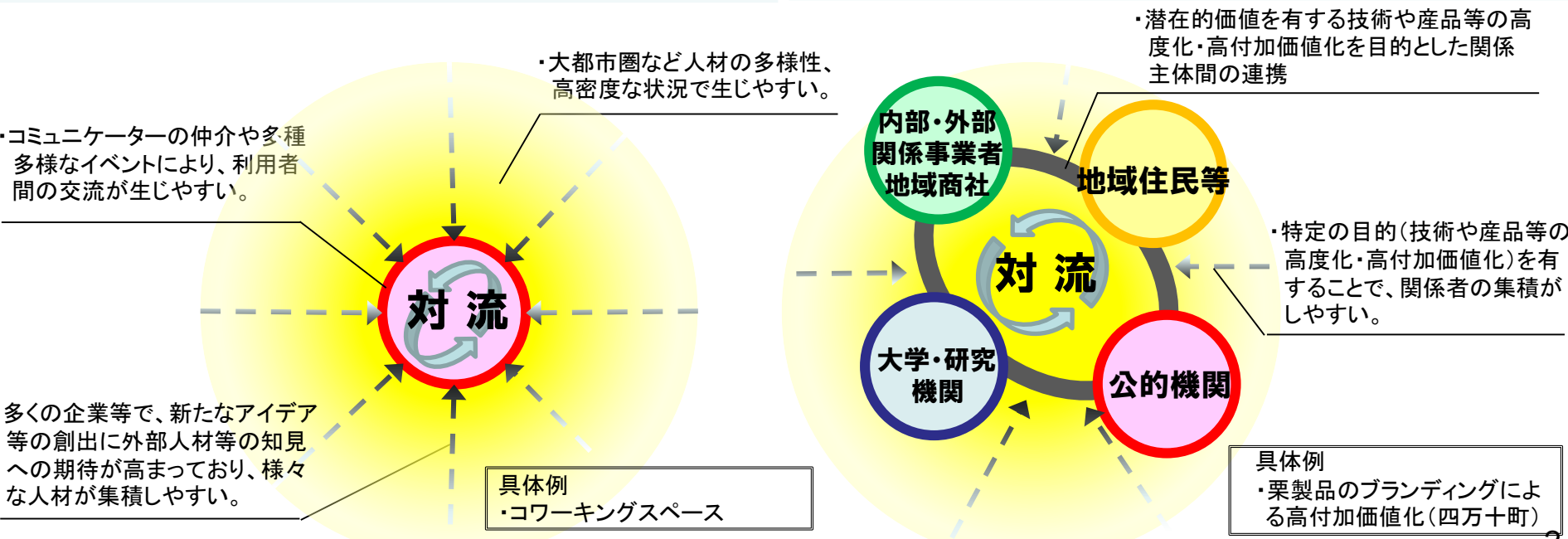
- ・交流を促進するコミュニケーターの確保(人材)
- ・拠点(資金)

＜地域資源発掘型 拠点＞

関係主体が連携し、特定地域における潜在的価値を有する技術や産品等の高度化・高付加価値化を促すもの

＜必要な機能＞

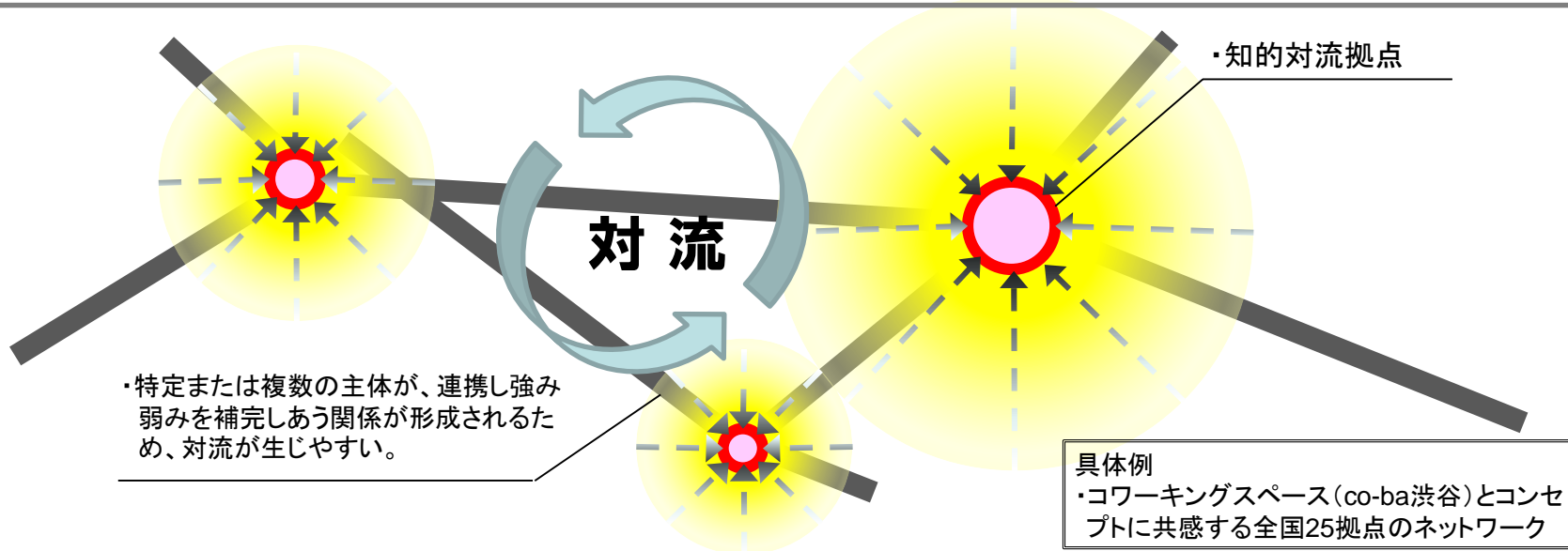
- ・地域課題解決に向けた志のある人材等(人材)
- ・拠点(資金)
- ・潜在的価値を有する技術・産品(モノ等)



※1 「知的対流拠点」とは、多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合って、実際の活動に昇華する「拠点」。(当該「拠点」は、関係主体間のネットワークである場合も含む。)

「稼げる国土」における「対流」の意義②

コワーキング型拠点同士やコワーキング型拠点と地域資源発掘型拠点など拠点同士がネットワークを形成



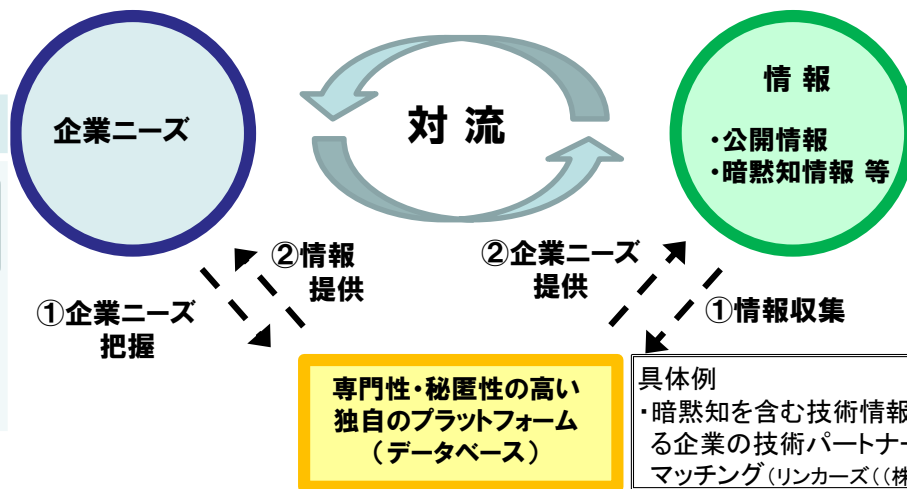
【知的対流を促進するプラットフォームへの期待】

＜知見 プラットフォーム型＞

拠点を形成せず、特定の専門性・秘匿性の高い知見を集約化したプラットフォームを基点とし、ヒト・モノ・カネ・情報等の対流を促すもの

＜必要な機能＞

- ・暗黙知 (情報)
- ・独自のプラットフォーム (データベースなど) (情報)

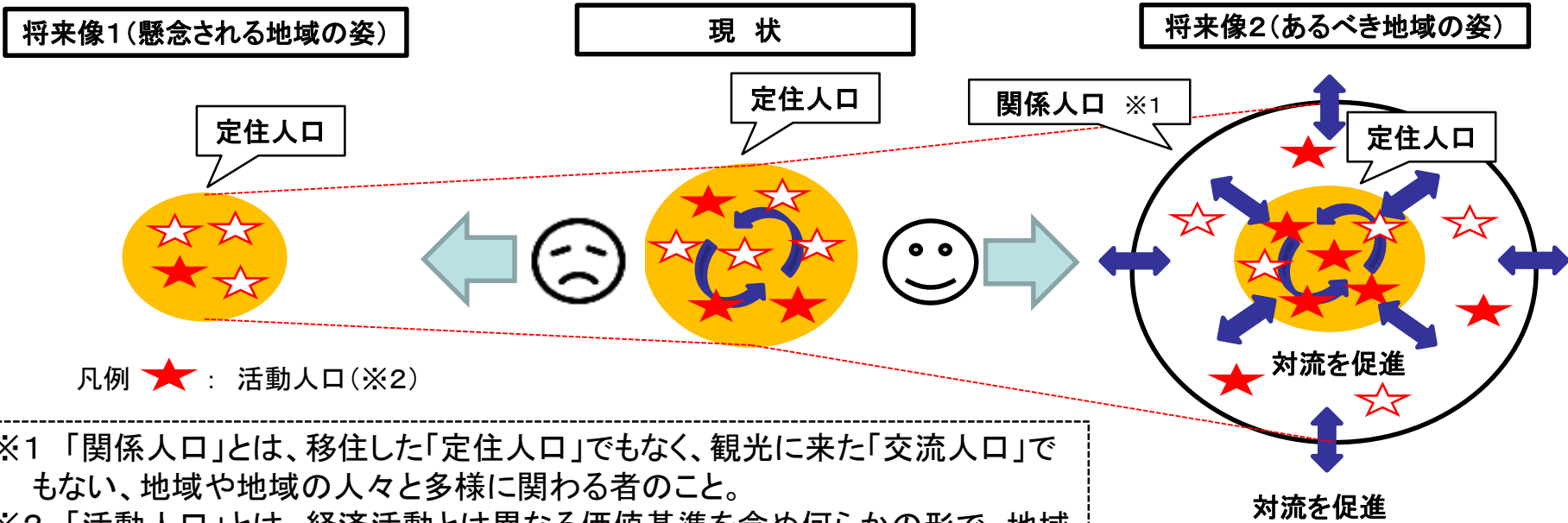


知的対流拠点や当該拠点を有する地域に対し、不足している専門性・秘匿性の高い知見を提供することが期待。

「住み続けられる国土」における「対流」の意義

- 本格的な少子高齢化、人口減少社会を迎える中、特にこれら課題が喫緊の課題となっている地域では、地域の社会・経済の活力低下を懸念。
- 人々が世代を超えて、持続可能な暮らしを繋いでいくためには、地域の定住人口は減少傾向にあっても地域内外の「対流」を促進させることにより、地域の活動人口比率を高め、地域の魅力を高めていくことが重要。

対流を生み出すメカニズム	必要な要素（人、場、仕組み）	対処手法（人、場、仕組み）
<ul style="list-style-type: none"> ○新たな価値観に共鳴した人々がつながることを通じて、「新たなコミュニティ」を創造 ○定住人口や関係人口に内在する活動人口の拡大 ○外部アクターとの連携を強調する「新しい内発的発展」による地域づくりの展開を通じた対流の促進 	<p>【人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域課題解決に向けた地域内外の人材 <p>【場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つながりを創るための「場」（コミュニティ創造拠点） <p>【仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つながりサポート機能 	<p>【人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つながりサポーター、コミュニティデザイナーの育成 ○マス・ローカリズム（地域間の学び合い）の展開 <p>【場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ創造拠点等の整備（イニシャルコスト・ランニングコスト） <p>【仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○つながりサポート機能の充実・強化（マニュアル、プログラム）

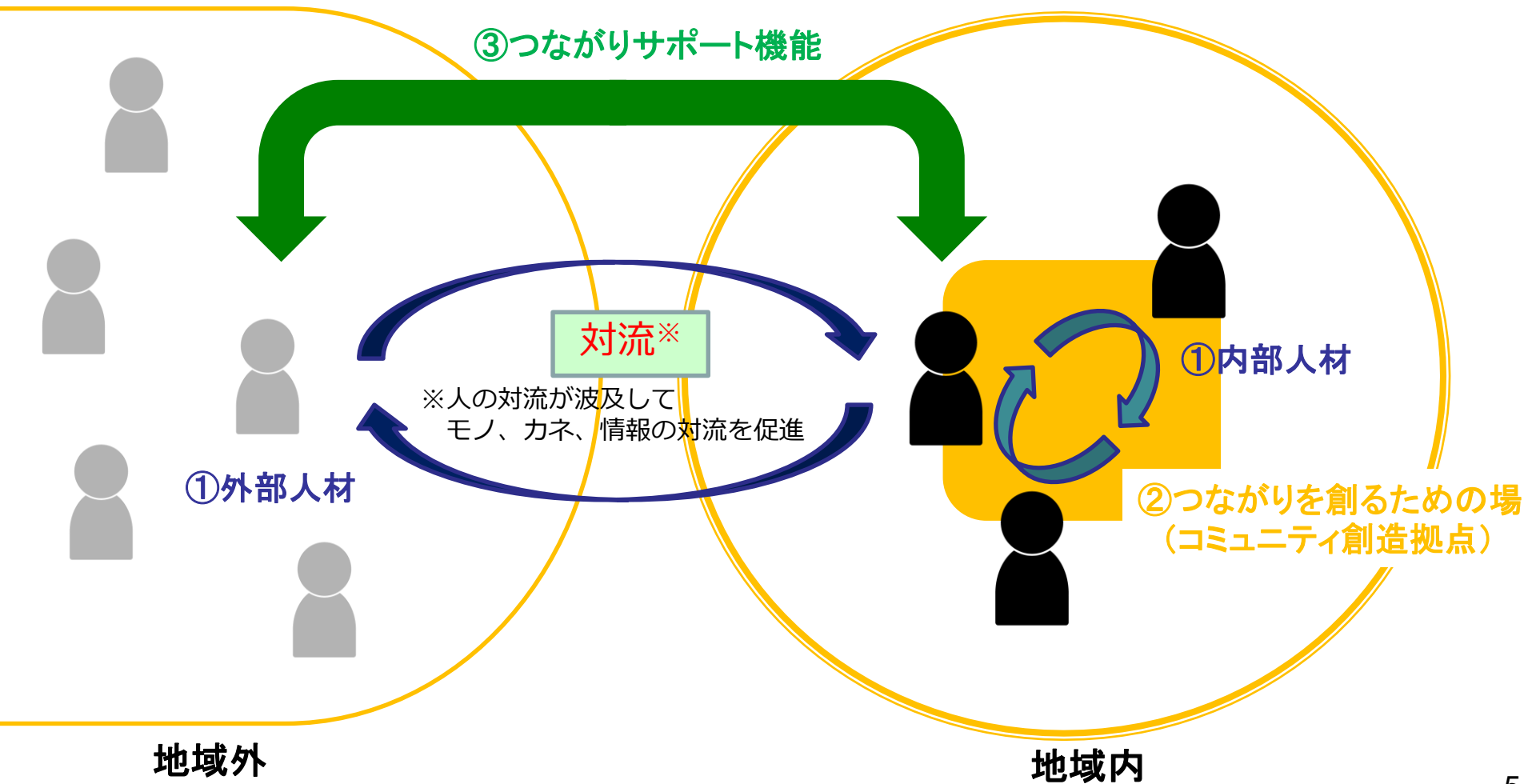


※1 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。

※2 「活動人口」とは、経済活動とは異なる価値基準を含め何らかの形で、地域の社会・経済活動に関心をもって継続的に関わる者のこと。

「対流」を起こすために必要な要素

- ①【人】：地域課題解決に向けた地域内外の人材
- ②【場】：つながりを創るための「場」(コミュニティ創造拠点)
- ③【仕組み】：つながりサポート機能



「国土管理」における「対流」の意義

- 人口減少下で適切に国土を利用・管理する際の方針として、国土に多面的な機能を発揮させ、土地の利用価値を高める「**複合的な効果をもたらす施策**」、プラスに働く新たな土地の用途を見いだす「**選択的な国土利用**」を推進。
- こうした取組を実現するため、**地域住民に加えて多様な担い手を一層巻き込んでいく(=対流)必要**がある。

実現のための具体的方向性 ～第2次国土形成計画（全国計画）より～

- 地域による取組を基本としつつ、国土の多面的な価値に応じた公による管理と合わせ、水、農林水産資源等国土の恵みを楽しむ都市住民等国民各層の参画を進める。
- その際、**農地の保全活動や森林づくり等直接的な国土管理への参加のみならず、地域製品の購入やグリーンツーリズム、ブルーツーリズム等への参加、国土管理に貢献する寄付、投資等様々な取組**を推進する。
- 人口減少下においては、このように国民一人ひとりが国土に関心を持ち、その管理の一端を担う国民の参加による国土管理(**国土の国民的経営**)を進めていくことが、一層、重要となる。

取組

国土管理専門委員会2018年とりまとめ（平成30年6月）で、持続可能な国土の利用・管理を推進するための課題とその解決の方向性について、地域における取組事例から得られた教訓を中心に分類・整理。課題の一つとして、「**国土の国民的経営の推進**と国土管理活動の収益化」を挙げている。

また、同とりまとめに沿ったガイドライン「**これからの時代の地域デザイン2**」を公表（平成31年3月）。

国土管理専門委員会2018年とりまとめより抜粋

- ・ 適切な国土管理を通じた次世代への国土の継承の大切さを消費者と共有するための**普及・啓発活動の実施**や、**地域内外の若者や学生を巻き込んだ取組**を、幅広い主体が展開していくことが有効
- ・ **エシカル消費**の考え方は、持続可能な国土管理に資するような消費を実践するための仕組みとしても評価できる
- ・ **都市住民の資金や余暇を活用した国土管理活動への参加**の呼びかけなども有効
- ・ **企業の社会的責任（CSR）**や、**ESG投資**といった民間投資も有効
- ・ 国土管理のために、**ふるさと納税制度、独自の税財源**を確保している例もある



写真：これからの時代の地域デザイン2

国土の国民的経営の事例（国土管理専門委員会2018年とりまとめより）

（事例1）ライオン株式会社（山梨市/山梨県）～企業が直接支える国土管理～

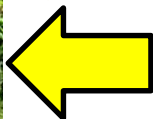
やまなし

富士川上流部の水口地区の市有林について、ライオン株式会社(株)のCSRの一環として、森林組合、(公財)オイスカも含めた4者間で「ライオン山梨の森」森林整備協定(第3期)を締結し、同社の自主財源を活用した整備を行っている。



オイスカによる「ライオン山梨の森」の説明(ライオン株式会社HPより)

対流を誘発



選択的な国土利用

樹種を転換し、水源林として管理

複合的な効果

国土管理	自然共生	防災・減災	地域づくり
水源林の維持管理	野生生物の生息地保全	土砂の流出防止、洪水防止	住民と企業社員の交流

（事例2）NPO法人鳴子の米プロジェクト（大崎市/宮城県）～消費者が間接的に支える国土管理～

なるこ

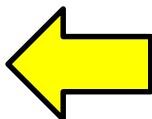
おおさきし

米作りを農家だけの問題にせず、観光地鳴子に欠かせない田園風景を生み出す地域の営みと捉えるとともに、中山間地域の小規模農家が持続的に生産を続けていける価格を自ら設定し、この価格なら作り手が地域の田園風景を持続的に守っていけるということを、積極的に食べ手に情報提供を行っている。鳴子地域の応援団を増やすことにとどまらず、食全体の価格の適正性を考える消費者意識の醸成にも貢献している。



くい掛け作業(NPO法人鳴子の米プロジェクトHPより)

対流を誘発



選択的な国土利用

山間地に適した品種(ゆきむすび)を栽培

複合的な効果

国土管理	自然共生	防災・減災	地域づくり
遊休農地の発生抑制	伝統的な農村景観の維持	洪水調整機能	地域の維持、アグリツーリズムの展開

- スーパー・メガリージョン構想検討会において、以下のとおり議論が進められているところ。

スーパー・メガリージョンの形成により実現が望まれる将来の姿

- 「グローバルなダイナミズムを取り込み、これまで培ってきた技術や文化を活かした経済成長を実現しながら、各地域が個性を活かして自立する持続可能な国」
- 「都市部においても地方部においても、各個人が望むライフスタイルの実現に向け多様な選択肢を持つことのできる、多様な価値観を支える国」

◆ 三大都市圏

一体化による巨大経済圏の誕生

◆ 中間駅周辺地域

クリエイティビティと地域の魅力の融合による新たな拠点の誕生

• 三大都市圏に加え、地方経済のコアとなる都市圏が、自らの個性やアジアとの近接性等を活かして、世界に直結し、成長の拠点に

• 世界からヒト・モノ・カネ・情報を呼び込み、売り出していく流れ

• 全国各地の個性の対流により国土全体として成長

正のスパイラルの創出により世界を先導するスーパー・メガリージョン

「グローバルなダイナミズムを取り込み、これまで培ってきた技術や文化を活かした経済成長を実現しながら、各地域が個性を活かして自立する持続可能な国」

- リニア中央新幹線の開通を契機として、三大都市圏が一つの巨大経済圏として一体化し、国内、海外のヒトの流れを活発化させるとともに、高速交通ネットワークを通じて全国の個性を結びつけ、各地でイノベーションを起こし、価値創造を図っていく。
- そして、そこで生まれる付加価値のある産業が、新たな対流を生み出し、国内、海外から更に多くのヒト・モノ・カネ・情報を集める。こうした多様な対流と価値創造による“正のスパイラル”を生み出していくことで、望まれる将来の姿の実現を目指すものとする。

「都市部においても地方部においても、各個人が望むライフスタイルの実現に向け多様な選択肢を持つことのできる、多様な価値観を支える国」

- また、暮らしの面では、リニア中央新幹線の開通がもたらす移動時間の劇的な短縮が、「時間」と「場所」から人々を解放し、多様な選択肢をもたらすようになることが期待される。これにより、都市部においても地方部においても、誰もが自らの望むライフスタイルを享受することが可能となる。
- 各地域の個性や多様性を重視する価値観の下で、このようなヒトの対流が活発化することで、各地域の魅力が磨かれ、持続可能な地域として次世代へとつなげていく“正のスパイラル”を起こしていくことを目指すものとする。

○対流の意義

対流＝つながり＆ごちゃまぜ

＝多様な主体の「価値」への共感でつながる新しい関係づけ
人、カネ、情報（知恵）が集まることにより、

- 1) 新しい価値創造（イノベーション）
- 2) 生活、国土を守る

○対流を活発にするために必要な要素

人	場	しくみ
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の志のある人 ・コーディネーター ・価値観に共鳴してつながる人（関係人口） 	<ul style="list-style-type: none"> ・知的対流拠点 ・つながりを創る場（例） コワーキングスペース カフェ、温泉、集会所 etc. 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の高度化・高付加価値化をめざした関係者の連携 ・知見のプラットフォーム ・つながりサポート機能（例：イベント、人材育成・確保 等） ・段階的なプロセスデザイン ・つながりを維持する資金拠出

○専門委員会で議論された多数の事例 …… 対流は進捗

任務・使命

- 地域の独自の個性を活かし、産業の振興を図るために、以下の事項を調査
 - ① 地方都市を中心とした地域発イノベーションの創出、
 - ② 大都市圏の整備を通じた地方都市等との重層的な連携、
これらを促進するための知的対流拠点のあり方等について調査を行うとともに、これらを踏まえ、
 - ③ 生産性を高め、各地域の重層的な対流による「稼げる国土」のあり方

平成28年 8月 3日 第1回

- ・地域発イノベーション取組事例(9事例)の紹介
- ・知的対流拠点のあり方について論点を整理

平成28年10月25日 第2回

- ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介
- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル素案の検討
- ・委員からのプレゼンテーション((株)日本政策投資銀行・コマツの取組)

平成28年12月13日 第3回 ※四万十町にて開催

- ・地域発イノベーション取組事例(追加2事例)の紹介
- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル案の検討
- ・委員等からのプレゼンテーション(日本商工会議所・(株)日立製作所の取組)

平成29年 3月 3日 第4回

- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアルとりまとめ案について

平成29年 3月30日

- ・ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアルとりまとめ 公表

平成29年 9月5日 第5回

- ・大都市における「知的対流拠点」(11事例)及び連携促進(7事例)の事例紹介
- ・外部有識者からのプレゼンテーション(三菱地所(株)・リンカーズ(株)の取組)

平成29年 12月20日 第6回 ※大阪にて開催

- ・大都市における「知的対流拠点」(追加3事例)の紹介
- ・外部有識者からのプレゼンテーション((一社)ナレッジキャピタル・大阪市・大阪大学大学院の取組)

平成30年 2月15日 第7回

- ・大都市における「知的対流拠点」(追加3事例)、連携促進(追加5事例)、及び大都市圏と地方都市等との連携(6事例)の紹介
- ・2018年とりまとめ案の提示

平成30年 4月12日 第8回

- ・2018年とりまとめ案について

平成30年 4月20日

- ・2018年とりまとめ 公表

平成30年 7月26日 第9回

- ・今後の検討課題について
- ・外部有識者からのプレゼンテーション(ハバタク(株)の取組)

平成30年10月10日 第10回

- ・各地域の重層的な対流を促進する事例(10事例)の紹介
- ・委員等からのプレゼンテーション((株)四万十ドラマ・(株)玉川堂の取組)

平成30年12月18日 第11回 ※鯖江市にて開催

- ・各地域の重層的な対流を促進する事例(12事例)の紹介
- ・外部有識者からのプレゼンテーション(鯖江市・(株)シャルマンの取組)

平成31年2月14日 第12回

- ・とりまとめ骨子案の提示
- ・外部有識者からのプレゼンテーション(渋谷区・東京急行電鉄(株)の取組)

平成31年3月20日 第13回

- ・2019年とりまとめ案について
- ・ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアル(改訂版)について
- ・外部有識者からのプレゼンテーション(大阪市の取組)

委員名簿

畦地 履正	(株)四万十ドラマ 代表取締役社長
石井 照之	日本商工会議所地域振興部課長
恵良 理至	一般社団法人不動産協会事務局長代理
◎坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科教授 イノベーション政策研究センター長
高田 昌彦	コマツ経済戦略研究所主幹
中川 雅之	日本大学経済学部教授
中村 郁博	(株)日本政策投資銀行地域企画部次長兼課長
東出 康宏	(株)日立製作所社会イノベーション事業推進本部 事業戦略推進本部 担当本部長
藤沢 久美	シンクタンク・ソフィアバンク代表

任務・使命

- 地域が自らの魅力を磨き上げ、地方創生を実現し、住民の生活を守るとともに成長や活力を取り戻すことにより、持続可能な地域づくりを進めるための事項について調査。
- 「国土づくりを支える参画と連携」について、「住み続けられる国土」の実現のために関連する事項についても併せて調査する。

平成28年 8月 5日 第1回

- ・住み続けられる国土専門委員会における主な論点について
- ・「住み続けられる国土」の地域構造について
- ・今後の進め方について

平成28年 10月 25日 第2回

- ・「住み続けられる国土」の地域構造について

平成29年 1月 31日 第3回

- ・「住み続けられる国土」の地域構造について

平成29年 3月 10日 第4回

- ・中間とりまとめ(案)について

平成29年 5月 2日 第5回

- ・中間とりまとめ(案)について

平成29年 9月 26日 第6回

- ・大都市から地方への移住・定住促進について
- ・地方と大都市との対流促進について

平成29年 12月 4日 第7回

- ・地方への移住・定住等の促進に向けた戦略的な支援や地域側コネクションハブの強化について

平成30年 3月 13日 第8回

- ・つながりサポート機能について
- ・2018年とりまとめ 骨子(案)について

平成30年 4月 27日 第9回

- ・2018年とりまとめ(案)について
- ・次年度以降の方針等について

平成30年 7月 20日 第10回

- ・コミュニティの再生について
- ・内発的な発展が支える地域づくりについて

平成30年 9月 25日 第11回 ※石川県輪島市にて開催

- ・コミュニティの再生について
- ・内発的な発展が支える地域づくりについて

平成30年 12月 11日 第12回

- ・2019年とりまとめ 骨子(案)について

平成31年 3月 8日 第13回

- ・2019年とりまとめ(案)について
- ・3ヶ年とりまとめ 骨子(案)について

委員名簿

- ◎小田切 徳美 明治大学農学部 教授
- 高橋 一郎 西武信用金庫 常務理事
- 谷口 守 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
- 玉沖 仁美 (株)紡 代表取締役
- 沼尾 波子 東洋大学国際学部 教授
- 廣井 良典 京都大学こころの未来研究センター 教授
- 藤山 浩 一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所 所長
- 松永 桂子 大阪市立大学商学部 准教授
- 若菜 千穂 NPO法人いわて地域づくり支援センター 常務理事

任務・使命

- 人口減少に対応しつつ、国土を適切に管理するとともに、これを好機ととらえた自然環境、生活環境等の改善を進めることにより、美しい国土を守り次世代に継承するための以下の事項について調査。
- ・ 人口減少に対応した国土の利用・管理のあり方
- ・ 国民の参加による国土管理等

平成28年 9月15日 第1回

- ・ 検討趣旨及び主な論点について

平成28年12月14日 第2回

- ・ 国土利用・土地利用に関する制度について
- ・ 国土利用計画に関する事例紹介

平成29年 2月27日 第3回

- ・ 国土利用計画に関する事例紹介

平成29年 5月12日 第4回

- ・ とりまとめ案について

【2017年とりまとめ】(平成29年5月29日)

これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画(市町村計画)のあり方

平成29年 9月27日 第5回

- ・ 複合的な効果をもたらす施策、国土の選択的な利用を推進していく上での課題
- ・ 国土利用計画(市町村計画)を定める上での留意点

平成29年 12月7日 第6回

- ・ 複合的な効果をもたらす施策、国土の選択的な利用に関する事例紹介

平成30年 2月16日 第7回

- ・ 複合的な効果をもたらす施策、国土の選択的な利用に関する事例紹介

平成30年 4月17日 第8回

- ・ とりまとめ案について

【2018年とりまとめ】(2018年6月1日)

人口減少下の持続可能な国土の利用・管理のために

委員名簿

浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授

飯島 淳子 東北大学公共政策大学院教授

一ノ瀬 友博 慶應義塾大学環境情報学部教授

大原 美保 土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター主任研究員

瀬田 史彦 東京大学大学院工学系研究科准教授

土屋 俊幸 東京農工大学大学院農学研究科教授

◎中出 文平 長岡技術科学大学副学長

中村 太士 北海道大学大学院農学研究科教授

広田 純一 岩手大学農学部教授

山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授

平成30年 8月10日 第9回

- ・ 持続的な利用が困難な土地の管理のあり方を検討する上での課題

平成30年 10月18日 第10回 ※長野市にて開催

- ・ 持続的な利用が困難な土地についての事例紹介

平成30年 12月20日 第11回

- ・ 持続的な利用が困難な土地についての事例紹介

平成31年 3月14日 第12回

- ・ 持続的な利用が困難な土地の管理のあり方に関するケーススタディー実施報告

平成31年 4月23日(予定) 第13回

- ・ とりまとめ案について

【2019年とりまとめ】

持続的な利用が困難な土地の管理のあり方(仮称)

国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)抜粋

＜第1部 計画の基本的考え方 ～リニア中央新幹線によるスーパー・メガリージョンの形成＞
 リニア中央新幹線の開業により東京・大阪間は約1時間で結ばれ、時間的にはいわば都市内移動に近いものとなるため、(中略)世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョンの形成が期待される(後略)

＜第2部 分野別施策の基本的方向＞
 スーパー・メガリージョンの形成に向けては、効果を最大化し、それを全国に波及させることを目的に、スーパー・メガリージョン構想の検討を行い、それに基づく施策を推進する。



第1回スーパー・メガリージョン構想検討会
(平成29年9月)

検討会の構成

(顧問)奥野 信宏	国土審議会会長 (公財)名古屋まちづくり公社上席顧問・ 名古屋都市センター長、元名古屋大学副総長
(座長)家田 仁	政策研究大学院大学 教授
井口 典夫	青山学院大学総合文化政策学部 教授
大野 栄治	名城大学都市情報学部 教授
加藤 史子	WAmazing(株)代表取締役社長/CEO じゃらんリサーチセンター客員研究員
小林 潔司	京都大学経営管理大学院 教授
坂田 一郎	東京大学大学院工学系研究科 教授・ イノベーション政策研究センター長
真田 純子	東京工業大学環境・社会理工学院 准教授
寺島 実郎	(一財)日本総合研究所会長、多摩大学学長
中村 昭彦	(一社)中部経済連合会 副会長
野本 弘文	東京商工会議所 副会頭
藤原 まり子	(株)リ・パブリック フェロー
森川 高行	名古屋大学未来社会創造機構 教授
八木 誠	(公社)関西経済連合会 副会長

検討会の論点

【論点1】

経済・産業構造や、人々の暮らし、価値観等が今後大きく変わっていく中で、リニアやその他の高速交通ネットワーク(新幹線、高速道路、航空等)等の整備によって、交流・対流に要する時間の劇的な短縮が、ビジネススタイルやライフスタイルにどのような影響を及ぼす可能性があるのか。

【論点2】

論点1において明らかにされるリニア等の整備効果を「引き出す」ために、各地で共通して取り組むべきことは何か。

【論点3】

論点2を踏まえ、論点1において明らかにされる効果を「引き出す」ための国土デザイン、地域デザインの基本的方向をどう設定すべきか。

スーパー・メガリージョン構想検討会について②

検討会のスケジュール

平成29年9月22日：第1回検討会開催

↓… 論点1に関する議論

《平成30年7月 中間とりまとめ》

↓… 論点2、3に関する議論

《平成31年夏頃 最終とりまとめ》

これまでの開催状況

【第1回】平成29年9月22日

事務局より検討会設置の趣旨説明

【第2回】平成29年10月27日

(ゲストスピーカー)

- ・経済産業省 中石 斉孝 経済産業政策局審議官
- ・農林水産省 大野 淳 大臣官房審議官

【第3回】平成29年11月20日

(ゲストスピーカー)

- ・(株)日立製作所 中西 宏明 取締役会長兼代表執行役
- ・多摩川精機(株) 萩本 範文 取締役副会長

【第4回】平成29年12月22日

(ゲストスピーカー)

- ・奈良県 荒井 正吾 知事
- ・(株)電通 奈木 れい 電通若者研究部研究員

【第5回】平成30年1月19日

(ゲストスピーカー)

- ・日本ガイシ(株) 大島 卓 代表取締役社長

【第6回】平成30年2月1日

(ゲストスピーカー)

- ・(株)三菱ケミカルHD 小林 喜光 取締役会長
- ・岡谷鋼機(株) 岡谷 篤一 取締役社長

【第7回】平成30年2月27日

(ゲストスピーカー)

- ・(株)みずほ銀行 牛窪 恭彦 産業調査部長
- ・(株)セブン&アイHD 井阪 隆一 代表取締役社長

【第8回】平成30年3月15日

(ゲストスピーカー)

- ・Spiber(株) 関山 和秀 取締役兼代表執行役
- ・(株)安川電機 津田 純嗣 代表取締役会長

【第9回】平成30年3月22日

(ゲストスピーカー)

- ・大和ハウス工業(株) 芳井 敬一 代表取締役社長
- ・(株)フリープラス 須田 健太郎 代表取締役社長

【第10回】平成30年4月25日

(ゲストスピーカー)

- ・アクセンチュア(株) 程 近智 取締役相談役
- ・(株)京都銀行 柏原 康夫 取締役相談役

【第11回】平成30年5月14日

中間とりまとめ(骨子案)に関する意見交換

【第12回】平成30年6月1日

中間とりまとめ(骨子案)に関する意見交換

【第13回】平成30年6月22日

中間とりまとめ(案)に関する意見交換

【第14回】平成30年11月2日

(ゲストスピーカー等)

- ・東京商工会議所 野本 弘文 副会頭
- ・相模原市 加山 俊夫 市長

【第15回】平成30年11月16日

(ゲストスピーカー)

- ・岐阜県 鈴木 修二 都市公園整備局長
- ・愛知県 横井 篤史 政策企画局長
- ・名古屋市 松雄 俊憲 総務局企画調整監
- ・中津川市 青山 節児 市長

【第16回】平成30年12月17日

(ゲストスピーカー等)

- ・(一社)中部経済連合会 中村 昭彦 副会長
- ・神奈川県 浅羽 義里 副知事
- ・山梨県 吉原 美幸 副知事
- ・長野県 阿部 守一 知事
- ・甲府市 樋口 雄一 市長
- ・飯田市 牧野 光朗 市長

【第17回】平成31年1月18日(※大阪開催)

(ゲストスピーカー等)

- ・(公社)関西経済連合会 八木 誠 副会長
- ・三重県 渡邊 信一郎 副知事
- ・奈良県 荒井 正吾 知事
- ・京都府 西脇 隆俊 知事
- ・大阪府 新井 純 副知事
- ・大阪市 田中 清剛 副市長 他

【第18回】平成31年2月12日

(ゲストスピーカー)

- ・東京都 中島 高志 都市整備局理事
- ・最終とりまとめ(骨子案)に関する意見交換

【第18回】平成31年3月7日

最終とりまとめ(骨子案)に関する意見交換